

東京都市計画高度利用地区の変更（港区決定）

都市計画高度利用地区を次のように変更する。

面積欄の（ ）内は変更前を示す。

種 類 (地区名・区分)	面 積	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最低限度	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度	建築物の建築面積の最低限度	壁面の位置の制限	備 考	
		(注1)	(注2)	(注3)	(注4)			
高度利用地区（六本木六丁目地区）	A	約 0.7 ha	70 — 10	30 — 10	8 — 10	200 m <sup>2</sup>	4.0 m 6.0 m	六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業区内
	B	約 0.2 ha	50 — 10	20 — 10	8 — 10	200 m <sup>2</sup>	4.0 m 6.0 m	
	C	約 0.5 ha	40 — 10	20 — 10	8 — 10	200 m <sup>2</sup>	4.0 m 6.0 m	
	D	約 0.6 ha	40 — 10	20 — 10	6 — 10	200 m <sup>2</sup>	4.0 m 6.0 m	
	E	約 9.0 ha	30 — 10	10 — 10	6 — 10	200 m <sup>2</sup>	2.0 m 4.0 m	
	小計	約 11.0 ha						

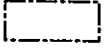
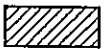



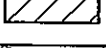
<p>(注1) 但し、再開発地区計画区域内で、地区整備計画が定められている区域については、建築基準法第68条の5第1項の規定により、特定行政庁が認めたものは、容積率の最高限度に関する制限は適用しない。</p> <p>(注2) 但し、再開発地区計画区域内で、地区整備計画が定められている区域については、容積率の最低限度に関する制限は適用しない。</p> <p>(注3) 但し、建築基準法第53条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する建築物にあっては、10分の1、同項第1号及び第2号に該当する建築物にあっては10分の2を加えた数値とする。</p> <p>(注4) 但し、立体広場、歩行者通路、連結側道沿いの歩行者デッキならびにその下部、駅前プラザ及び駅施設（地下鉄出入口）は、この限りでない。</p>		
港区内の他の既決定地区	面積	位置
高度利用地区	約 ha	
赤坂・六本木地区	8.8	港区赤坂一丁目、六本木一丁目各地内
田町駅前西口地区	0.9	港区芝五丁目地内
三田小山町地区	1.1	港区三田一丁目地内
赤坂四丁目薬研坂地区	2.1	港区赤坂四丁目及び七丁目各地内
合 計	約 23.9 ha	

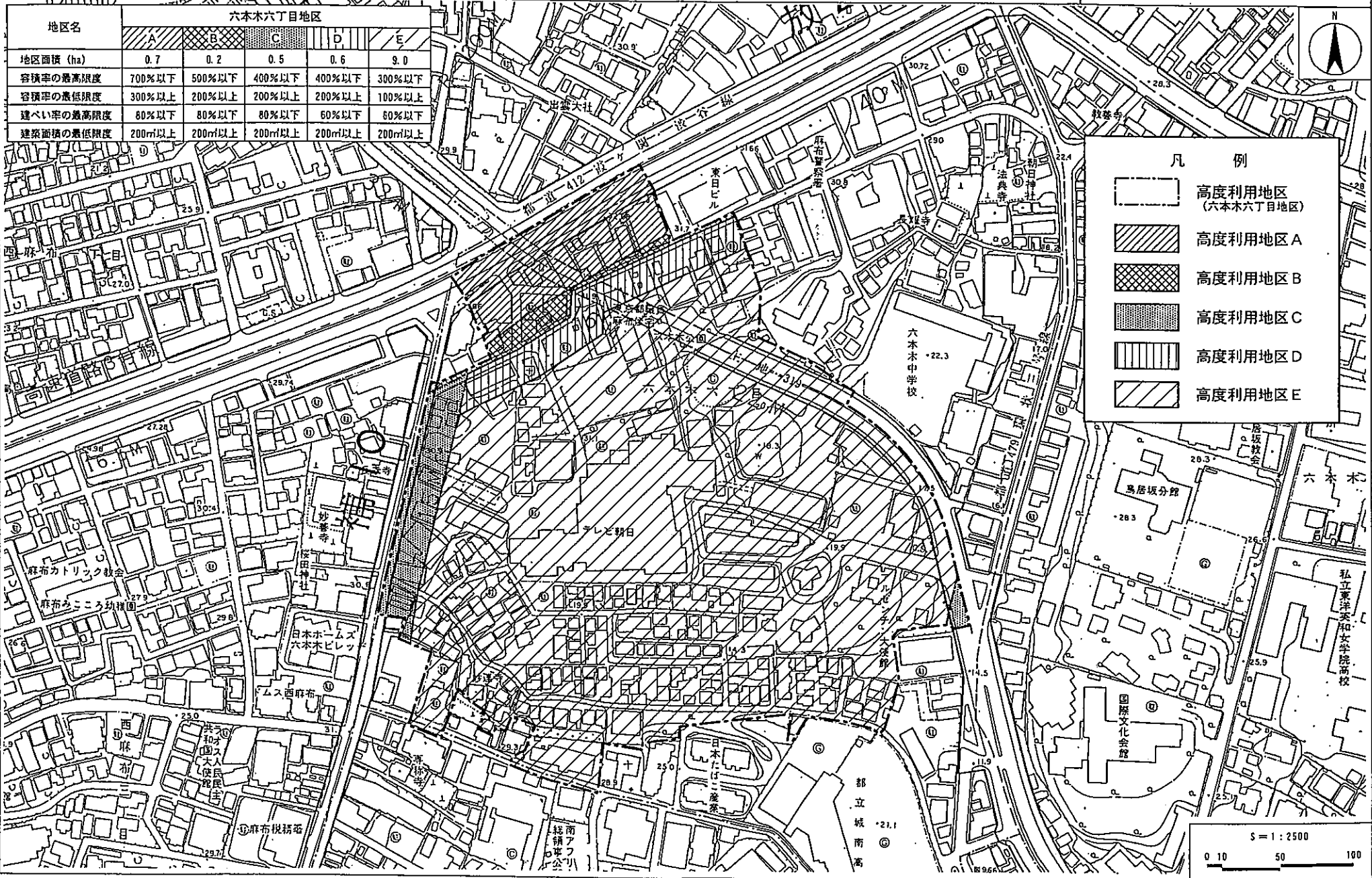
「種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」

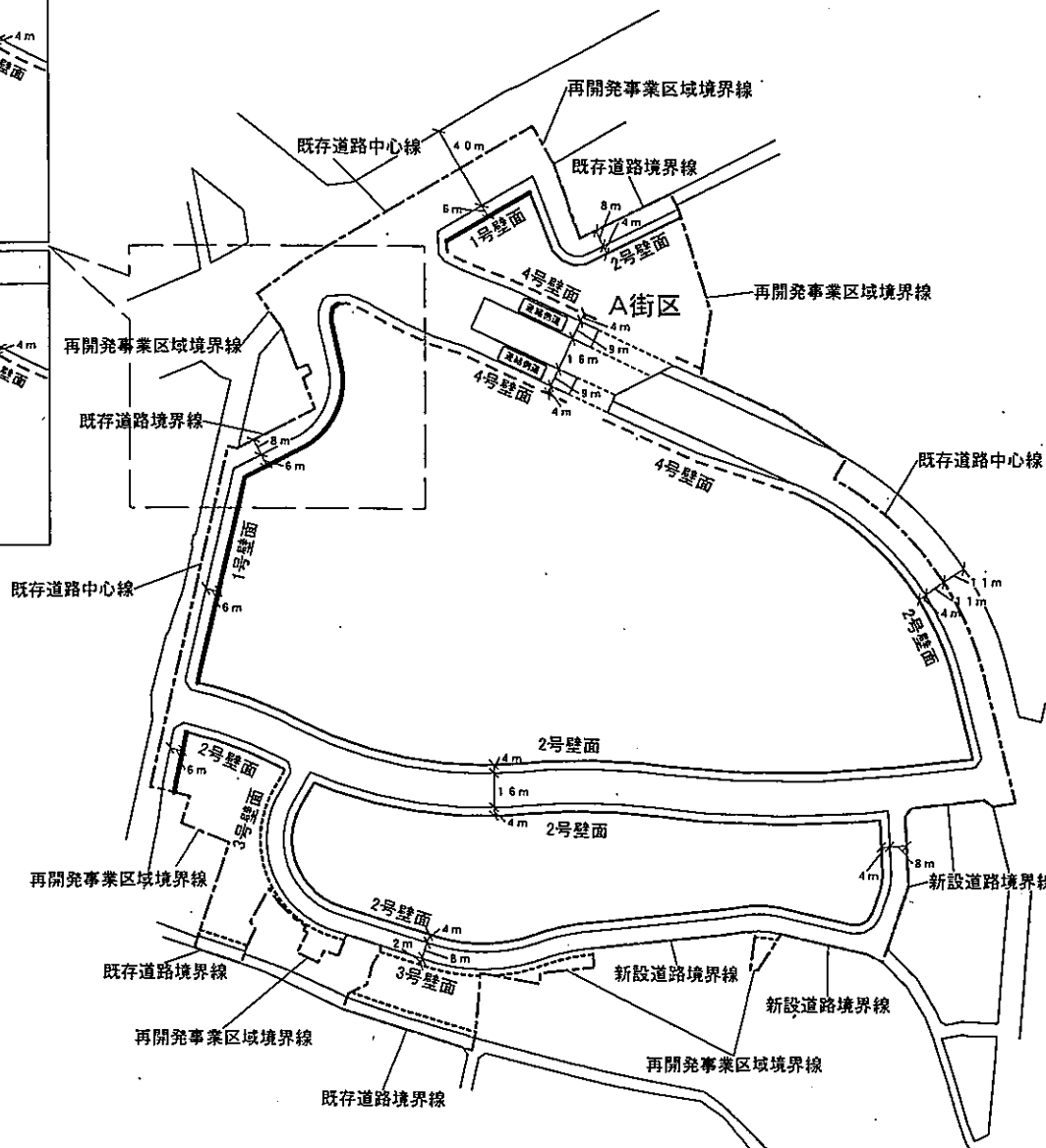
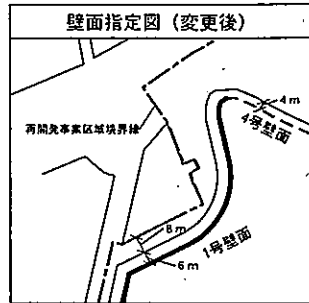
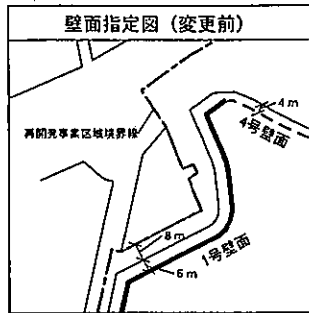
理 由：六本木六丁目第一種市街地再開発事業の変更に伴い、高度利用地区を変更する。

地区名	六本木六丁目地区				
	A	B	C	D	E
地区面積 (ha)	0.7	0.2	0.5	0.6	9.0
容積率の最高限度	700%以下	500%以下	400%以下	400%以下	300%以下
容積率の最低限度	300%以上	200%以上	200%以上	200%以上	100%以上
建ぺい率の最高限度	80%以下	80%以下	80%以下	60%以下	60%以下
建築面積の最低限度	200㎡以上	200㎡以上	200㎡以上	200㎡以上	200㎡以上

凡 例

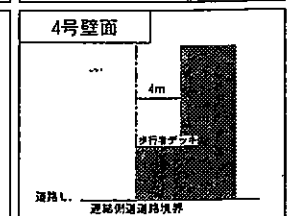
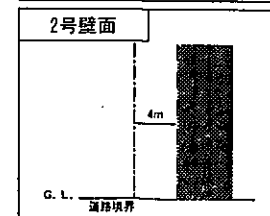
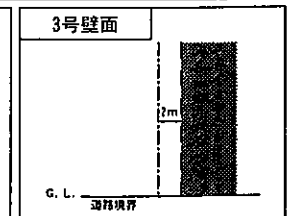
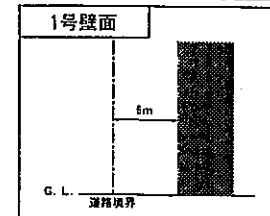
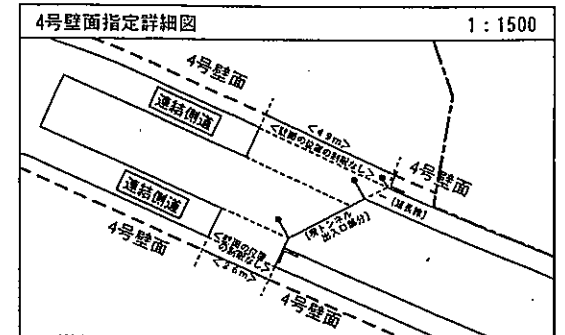
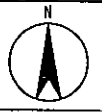
-  高度利用地区 (六本木六丁目地区)
-  高度利用地区 A
-  高度利用地区 B
-  高度利用地区 C
-  高度利用地区 D
-  高度利用地区 E





凡例

- 六本木六丁目地区  
(再開発事業施行区域)
- 1号壁面
- 2号壁面
- 3号壁面
- 4号壁面



注) 壁面の位置の制限について、歩行者通路、立体広場ならびにその下部、駅前プラザ及び駅施設（地下鉄出入口の部分）はこの限りでない。

